



※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 6社 (社名) NBS Technologies Inc. 及び同社子会社5社、除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期	56,590,410 株	26年6月期	56,590,410 株
② 期末自己株式数	27年6月期	9,228,252 株	26年6月期	9,226,814 株
③ 期中平均株式数	27年6月期	47,362,776 株	26年6月期	47,364,031 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年6月期の個別業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	2,502	△1.8	2,034	△2.3	2,098	△1.4	2,045	△2.2
26年6月期	2,548	15.6	2,083	18.7	2,127	19.7	2,092	18.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年6月期	43.20		—	
26年6月期	44.18		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
27年6月期	25,798		22,857		88.6	482.60		
26年6月期	23,619		22,322		94.5	471.30		

(参考) 自己資本 27年6月期 22,857百万円 26年6月期 22,322百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による積極的な経済政策や金融緩和に伴う円安や株価の上昇等を背景として、企業収益や雇用情勢の改善等が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外において、米国経済は堅調に推移しているものの、欧州における景気低迷、中国経済の減速が鮮明となり、また、新興国の経済成長の鈍化等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は413億3千3百万円（前年同期比11.8%増）となり、営業利益は71億1千8百万円（前年同期比11.2%増）、経常利益は84億2千2百万円（前年同期比28.5%増）、当期純利益は55億6千6百万円（前年同期比37.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① セキュリティ機器

セキュリティ機器につきましては、マンション向けセキュリティシステムの販売が、新規・リプレースとも、引き続き堅調に推移したこと等により、売上高は98億4千7百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は29億8千3百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

## ② カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他事務用機器につきましては、鉄骨業界向けの専用CADソフトの販売が順調に推移したこと等により、売上高は42億1千2百万円（前年同期比25.2%増）、セグメント利益は9億7千4百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

## ③ 保守サービス

保守サービスにつきましては、売上高は16億2千1百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益は1億7千万円（前年同期比1.6%減）となりました。

## ④ 情報機器

情報機器につきましては、スキャナのOEM販売が順調に推移したことや、海外市場におけるコンシューマ向け小型カッティングマシンの販売が好調に推移したこと等により、売上高は133億7千4百万円（前年同期比28.1%増）、セグメント利益は16億6千3百万円（前年同期比52.4%増）となりました。

## ⑤ 計測機器及び環境試験装置

環境試験装置の販売が伸び悩んだこと及び新製品開発に伴う研究開発費の増加等により、売上高は21億8千8百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益は1億7千2百万円（前年同期比45.5%減）となりました。

## ⑥ 設計事業

設計事業につきましては、受注案件が堅調に推移したこと等により、売上高は49億9千5百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は7億1千8百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

## ⑦ リース及び割賦事業

リース及び割賦事業につきましては、売上高は44億1千5百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は1億9百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

## ⑧ その他

その他につきましては、売上高は6億7千6百万円（前年同期比7.9%減）、セグメント利益は4千8百万円（前年同期比46.3%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、政府及び日銀による経済政策の効果等から景気改善の兆しが見られるものの、依然として世界経済の下振れ懸念がある等、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような経済環境のもと、当社グループは、相乗効果を得られる業務提携を積極的に進め、販路拡大に注力し、営業体制の強化・整備をするとともに、採算性を考慮した事業運営を行い、業績向上に努めてまいります。

次期の業績予想といたしましては、売上高は520億円（前年同期比25.8%増）、営業利益は83億円（前年同期比16.6%増）、経常利益は86億円（前年同期比2.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は57億円（前年同期比2.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて70億5千7百万円増加し、446億7千8百万円となりました。主な要因は、流動資産における受取手形及び売掛金13億4千6百万円増加、商品及び製品18億5千3百万円増加、無形固定資産におけるのれん11億6百万円増加、投資その他の資産における関係会社株式25億2千5百万円増加等であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて22億6千4百万円増加し、132億8千万円となりました。主な要因は、流動負債における支払手形及び買掛金13億3千6百万円増加、未払費用3億4千万円増加、前受金1億2千3百万円増加、固定負債における繰延税金負債7千万円増加、長期前受収益9千5百万円増加等であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて47億9千3百万円増加し、313億9千8百万円となりました。主な要因は、当期純利益55億6千6百万円を計上したこと、配当金12億7千8百万円の支払、為替換算調整勘定6億3千1百万円増加等であります。この結果、自己資本比率は70.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、150億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億2千6百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は45億3百万円（前連結会計年度は41億5千4百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益84億円、仕入債務の増加額7億6千9百万円、減価償却費4億2千1百万円等の収入に対し、売上債権の増加額2億7千8百万円、たな卸資産の増加額13億1千1百万円、法人税等の支払額28億7千7百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は34億9千3百万円（前連結会計年度は4億3千万円の支出）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出25億4千7百万円、有形固定資産の取得による支出5億2千9百万円、貸付けによる支出3億9千万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億7千6百万円（前連結会計年度は11億1千6百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額12億7千8百万円等の支出があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 6月期	平成24年 6月期	平成25年 6月期	平成26年 6月期	平成27年 6月期
自己資本比率 (%)	71.5	69.7	71.1	70.7	70.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.4	68.7	125.3	232.0	229.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	634.5	720.7	846.7	887.2	760.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、積極的な事業展開の推進、企業体質の一層の強化を図るための投資に充ちたいと存じます。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当15円を、平成27年9月25日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当期における中間配当は、1株当たり15円を実施しておりますので、年間配当は1株当たり30円となる予定であります。

次期の1株当たりの配当につきましては、中間配当15円、期末配当15円の合計30円の予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

## ① M&amp;Aについて

当社グループは、事業の拡大を図る手段として、M&Aを経営の重要課題として位置づけております。M&Aを行う際は、国内外を問わず、その対象企業の財務内容や契約関係について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、買収によるリスクを極力回避することが必要と理解しております。しかし、買収先企業が価値算定時に期待した利益を計上できない場合や、M&A時に検出できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## ② 証券投資について

当社グループは、業務提携を目的に相手先企業の株式取得を行っておりますが、株式市場の変化や対象企業を取り巻く事業環境の変化により、株価の変動が起こり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## ③ 経済状況及び為替変動について

当社グループは、国内及び海外への積極的な販売活動を行っております。また、一部製品においては海外メーカーより輸入供給を受けております。そのため、当社グループの製品を販売又は購入している国や地域の経済状況の変動及び為替変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、このような背景の中、為替変動リスクヘッジの為に為替予約を行っておりますが、急激な為替変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## ④ リース・割賦債権について

当社グループのリース及び割賦事業においては、徹底した与信管理を行っておりますが、長期にわたりお客様から債権を回収するビジネスモデルとなっており、景気変動等により貸倒れ等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 外部生産委託及び購入製品について

当社グループは、主要事業において、製品の生産を外部製造業者に委託、並びに製品の購入を行っております。外部製造業者や購買業者とは密接な関係を保ち、安定的な製品の調達に努めておりますが、需要急増による製品納入の遅れ、製品の欠陥といった品質上の問題、地震等の災害が発生した場合等、製品の調達に重大な支障をきたした場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 製品の需要変動について

当社グループは、市場動向を注視し、需給の変動に合わせた製品の生産及び購入を行い、急激な変動への対応と余剰在庫の発生を抑制するよう努めておりますが、経済状況や市場動向の急激な変化により当社グループ製品の需要が予想を大幅に下回る事態となった場合には、製品等が余剰となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## ⑦ 法的規制について

当社グループの設計事業においては、建築物・構造物における構造設計と意匠設計を中心としております。設計事業に従事する当社グループの従業員のうち、一級建築士は国土交通大臣、二級建築士は都道府県知事よりそれぞれ免許を受けております。また、第三者の求めに応じ報酬を得て、建築設計業務を行うに当たっては、建築士法に基づく建築事務所登録をする必要があり、設計事業を営む子会社は全支社を一級建築士事務所として都道府県へ登録を行っております。更に当該業界は、建築士法、建築基準法、建築基準法施行令、消防法、都市計画法、都市計画施行令、建築物の耐震改修の促進に関する法律等により、直接的、間接的に法的規制を受けております。以上の法的規制がより厳しいものとなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑧ 訴訟・係争等について

当社グループは、国内及び海外で様々な事業活動を行っており、事業活動を推進して行くうえで、国内外で訴えや損害賠償請求を受けたり、その他の係争の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等が発生した場合、その動向及び結果によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（あいホールディングス株式会社）と当社の子会社23社（連結子会社20社、非連結子会社3社）及び当社の持分法適用関連会社2社により構成されており、セキュリティ機器、カード機器及びその他事務用機器、保守サービス、情報機器、計測機器及び環境試験装置、設計事業、リース及び割賦事業を主たる業務としております。

なお、純粋持株会社である当社は、グループ会社各社の経営指導等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、次の事業区分は、「4. 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

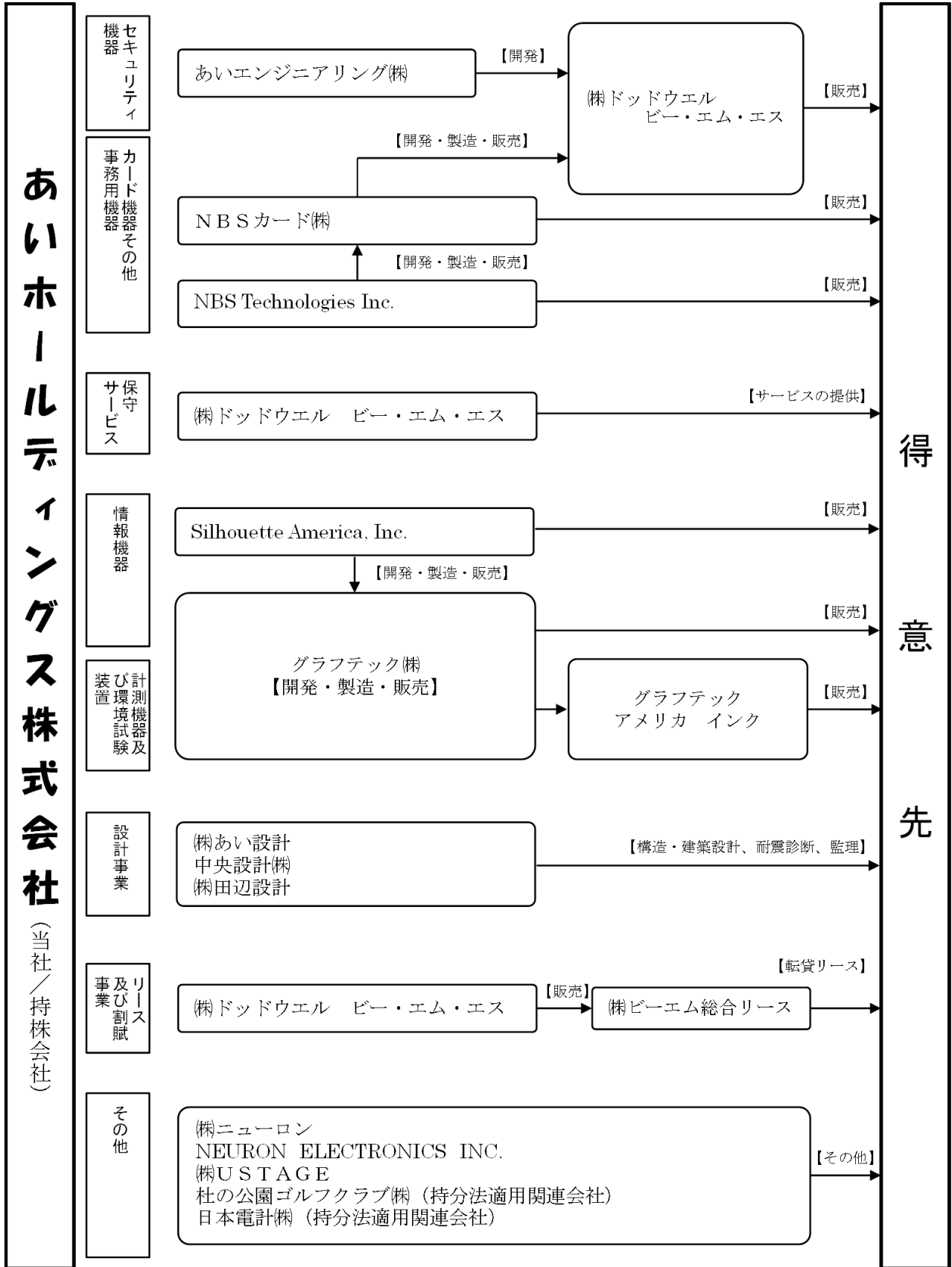
区 分	主要業務	主要な会社
セキュリティ機器	セキュリティシステム機器の開発・製造及び販売	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス あいエンジニアリング株式会社
カード機器及びその他事務用機器	カード発行機器（病院向けカードシステム、金融向けカードシステム）及びその他事務用機器の開発・製造及び販売	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス NBSカード株式会社 NBS Technologies Inc.
保守サービス	セキュリティ機器、カード機器等の保守サービス	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス
情報機器	プロッタやスキャナ等のコンピュータ周辺機器の開発・製造及び販売、保守サービス等	グラフテック株式会社 Graphtec Digital Solutions, Inc. グラフテック アメリカ インク Silhouette America, Inc. GRAPHTEC LATIN AMERICA SA
計測機器及び環境試験装置	計測機器及び環境試験装置の開発・製造及び販売等	グラフテック株式会社 グラフテック アメリカ インク
設計事業	構造設計、耐震診断を主体とした建築設計事業等	株式会社あい設計 中央設計株式会社 株式会社田辺設計
リース及び割賦事業	リース及び割賦の仲介業務	株式会社ビーエム総合リース
その他	カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等	株式会社ニューロン NEURON ELECTRONICS INC. 株式会社U S T A G E 社の公園ゴルフクラブ株式会社 日本電計株式会社

(注) 1. NBS Technologies Inc. 及び同社子会社5社を、株式取得により、当連結会計年度より連結子会社に含まれることにいたしました。

2. NBSカード株式会社は平成27年5月1日付で、株式会社プロメックより商号変更しております。

[グループの系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「すべては「信頼」と「誠実」から始まり人と社会に認められる価値を創造する」を経営の基本理念としております。この理念実現のため、グループ傘下の事業子会社の営業拠点を活用し、国内はもとより海外からもお客様のニーズを汲み上げるとともに、これらに応える商品の企画、研究開発、製造及び販売をすることを基本方針としております。

特に、戦略的なコアとなる事業領域を、セキュリティ市場及びニッチ市場に絞り込み、これらの市場に向けて他社に先駆けた商品並びにビジネスモデルの提供をしております。このための重要施策として、積極的なM&A及び業務提携を行い、商品開発力及び営業力の強化を図ることにより、事業の更なる拡大を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、M&A及び業務提携による事業の拡大とともに、各事業の採算性を考慮し、安定的な利益の確保を行うことが重要と考えております。そのための経営指標としては、売上高よりも売上総利益を優先し、連結経常利益の向上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高い収益力と安定性を確保することを中長期的な経営戦略の柱に置いて、変化の激しい業界に対応してまいります。このため、お客様の要望、市場ニーズの動きを的確に把握し、市場をリードする商品の積極的な投入、お客様に満足を与えることのできるサービスの提供を継続して行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、セキュリティ機器、カード機器、情報機器、設計事業等、多岐にわたる事業活動を展開しており、それぞれの事業分野ごとに課題を抱えております。

グループの中核事業となっておりますセキュリティ機器につきましては、ネットワークやクラウドに対応したシステム構築商品の販売強化及び導入利用目的の多様化に伴う提案営業力の強化が課題となっております。

カード機器につきましては、これまでに他社との業務提携により定着しつつある金融・流通向けカード即時発行の市場拡大に注力するとともに、カード集中発行市場のシェア拡大を図っております。今回、更なる事業拡大を推し進めるため、カナダに本社を置き世界各国で事業活動を行っておりますNBS Technologies Inc. を買収したことにより、今後、金融・流通関連ビジネスにおける国内外の事業拡大を一段と強力に推進して行く事が課題となっております。

情報機器につきましては、業務用の商品が既に成熟しているものの、今後の拡大が期待できる欧州圏及びアジア圏での市場拡大を推進するとともに、北米市場を中心にホビー市場に特化し、販売が好調に推移しておりますSilhouette America, Inc. のクラフトホビー事業の一層の拡大が課題となっております。さらに、特定市場向けの第2弾として、今期より発売を予定しておりますラベルプリンタの、国内並びに海外市場それぞれでの早期の販売立ち上げが課題となっております。

設計事業につきましては、これまでの耐震診断や耐震構造設計に於ける高い評価を維持することに加え、今後は、官公庁・民間の新築分野への拡大に力を入れて取り組むとともに、自社の強みを生かした営業体制及び技術体制の更なる強化を図ることが課題となっております。

当社グループは、業績の拡大と収益力の向上のため、こうしたそれぞれの事業体質をより強固にする課題解決のための施策を迅速に立案、実施する一方、ホールディングカンパニーとしての特長を活かしながら、内部統制機能の見直しと充実を図ることにより、コンプライアンス体制の一層の強化も図ってまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)の適用時期等につきまして、わが国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	15,200	15,176
受取手形及び売掛金	5,621	6,968
リース投資資産	785	834
商品及び製品	3,962	5,815
仕掛品	77	220
未成工事支出金	※1 199	※1 197
原材料及び貯蔵品	370	782
繰延税金資産	451	423
前払費用	255	227
短期貸付金	992	832
その他	114	253
貸倒引当金	△59	△49
<b>流動資産合計</b>	<b>27,971</b>	<b>31,681</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,922	6,038
減価償却累計額	△4,566	△4,623
建物及び構築物 (純額)	1,356	1,415
機械装置及び運搬具	161	364
減価償却累計額	△128	△287
機械装置及び運搬具 (純額)	32	76
工具、器具及び備品	1,771	2,098
減価償却累計額	△1,601	△1,880
工具、器具及び備品 (純額)	169	218
土地	4,287	4,316
リース資産	690	631
減価償却累計額	△347	△259
リース資産 (純額)	343	372
建設仮勘定	58	319
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,247</b>	<b>6,719</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	414	1,520
リース資産	15	7
ソフトウェア	119	116
その他	55	57
<b>無形固定資産合計</b>	<b>605</b>	<b>1,701</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,783	364
関係会社株式	247	2,773
長期貸付金	89	253
繰延税金資産	572	1,074
その他	226	262
貸倒引当金	△122	△152
投資その他の資産合計	2,797	4,576
固定資産合計	9,649	12,997
資産合計	37,621	44,678
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,479	5,816
リース債務	338	377
未払金	602	581
未払費用	219	560
未払法人税等	1,173	957
前受金	309	433
賞与引当金	144	140
製品保証引当金	18	13
受注損失引当金	9	5
その他	444	853
流動負債合計	7,740	9,740
固定負債		
リース債務	879	933
繰延税金負債	145	216
退職給付に係る負債	1,068	1,072
資産除去債務	8	8
長期前受収益	892	987
その他	280	320
固定負債合計	3,275	3,539
負債合計	11,015	13,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,049	9,049
利益剰余金	17,266	21,569
自己株式	△4,690	△4,693
株主資本合計	26,626	30,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238	92
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△207	423
退職給付に係る調整累計額	△50	△43
その他の包括利益累計額合計	△20	472
純資産合計	26,605	31,398
負債純資産合計	37,621	44,678

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	36,976	41,333
売上原価	21,180	23,710
売上総利益	15,796	17,622
販売費及び一般管理費		
役員報酬	221	233
給与及び手当	2,882	3,288
賞与	651	705
賞与引当金繰入額	110	121
退職給付費用	177	170
その他	5,352	5,983
販売費及び一般管理費合計	※ 9,396	※ 10,503
営業利益	6,399	7,118
営業外収益		
受取利息	17	20
受取配当金	50	2
持分法による投資利益	5	1,284
為替差益	46	—
受取賃貸料	51	52
その他	23	24
営業外収益合計	195	1,383
営業外費用		
支払利息	4	5
為替差損	—	46
貸倒引当金繰入額	14	7
賃貸費用	4	5
会員権解約損	4	—
その他	13	14
営業外費用合計	41	80
経常利益	6,553	8,422
特別利益		
投資有価証券売却益	43	42
その他	—	0
特別利益合計	43	42
特別損失		
固定資産除却損	1	0
減損損失	—	19
解体撤去費用	—	43
特別損失合計	1	64
税金等調整前当期純利益	6,595	8,400
法人税、住民税及び事業税	2,630	2,699
法人税等調整額	△78	134
法人税等合計	2,551	2,833
少数株主損益調整前当期純利益	4,043	5,566
少数株主利益	—	—
当期純利益	4,043	5,566

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,043	5,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	△166
繰延ヘッジ損益	7	0
為替換算調整勘定	43	558
退職給付に係る調整額	—	7
持分法適用会社に対する持分相当額	—	94
その他の包括利益合計	183	493
包括利益	4,227	6,060
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,227	6,060
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	9,049	14,264	△4,688	23,625
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	9,049	14,264	△4,688	23,625
当期変動額					
剰余金の配当			△1,042		△1,042
当期純利益			4,043		4,043
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,001	△1	3,000
当期末残高	5,000	9,049	17,266	△4,690	26,626

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	106	△7	△251	-	△153	23,472
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	106	△7	△251	-	△153	23,472
当期変動額						
剰余金の配当						△1,042
当期純利益						4,043
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132	7	43	△50	132	132
当期変動額合計	132	7	43	△50	132	3,133
当期末残高	238	△0	△207	△50	△20	26,605

当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	9,049	17,266	△4,690	26,626
会計方針の変更による累積的影響額			15		15
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	9,049	17,281	△4,690	26,641
当期変動額					
剰余金の配当			△1,278		△1,278
当期純利益			5,566		5,566
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,287	△3	4,284
当期末残高	5,000	9,049	21,569	△4,693	30,925

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	238	△0	△207	△50	△20	26,605
会計方針の変更による累積的影響額						15
会計方針の変更を反映した当期首残高	238	△0	△207	△50	△20	26,620
当期変動額						
剰余金の配当						△1,278
当期純利益						5,566
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△145	0	631	7	493	493
当期変動額合計	△145	0	631	7	493	4,778
当期末残高	92	—	423	△43	472	31,398



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,595	8,400
減価償却費	406	421
投資有価証券売却損益 (△は益)	△43	△42
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	6	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△4
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△36	△4
受取利息及び受取配当金	△67	△22
支払利息	4	5
持分法による投資損益 (△は益)	—	△1,284
売上債権の増減額 (△は増加)	△893	△278
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△630	△1,311
仕入債務の増減額 (△は減少)	797	769
前受金の増減額 (△は減少)	△9	123
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	9	5
その他	233	534
小計	6,395	7,304
利息及び配当金の受取額	75	82
利息の支払額	△4	△5
法人税等の支払額	△2,315	△2,877
法人税等の還付額	4	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,154	4,503
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△32	△145
定期預金の払戻による収入	25	37
有価証券の償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△198	△529
無形固定資産の取得による支出	△68	△77
投資有価証券の取得による支出	△272	—
投資有価証券の売却による収入	133	116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,547
関係会社株式の取得による支出	—	△164
貸付けによる支出	△473	△390
貸付金の回収による収入	418	238
その他	△62	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430	△3,493
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△1,042	△1,278
その他	△73	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,116	△1,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	239
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,625	△126
現金及び現金同等物の期首残高	12,540	15,166
現金及び現金同等物の期末残高	15,166	15,039

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称

株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス

グラフィテック株式会社

株式会社あい設計

あいエンジニアリング株式会社

株式会社ニューロン

株式会社U S T A G E

株式会社ビーエム総合リース

N B S カード株式会社

中央設計株式会社

株式会社田辺設計

グラフィテック アメリカ インク

Silhouette America, Inc.

GRAPHTEC LATIN AMERICA SA

NEURON ELECTRONICS INC.

NBS Technologies Inc.

当連結会計年度より、株式取得により、NBS Technologies Inc. 及び同社子会社5社を連結の範囲に含めております。

NBSカード株式会社は平成27年5月1日付で、株式会社プロメックより商号変更しております。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

環境ソリューションズ株式会社

Graphtec Digital Solutions, Inc.

株式会社アレスシステム

当連結会計年度より、株式取得により、株式会社アレスシステムを非連結子会社に含めております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社の名称

社の公園ゴルフクラブ株式会社

日本電計株式会社

当連結会計年度より、株式取得により、日本電計株式会社及び同社子会社15社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 3社

持分法を適用していない非連結子会社の名称

環境ソリューションズ株式会社

Graphtec Digital Solutions, Inc.

株式会社アレスシステム

当連結会計年度より、株式取得により、株式会社アレスシステムを持分法を適用していない非連結子会社に含めております。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち日本電計株式会社の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちGRAPHTEC LATIN AMERICA SA の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうちNBS Technologies Inc. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同社は連結決算日6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

(イ) 商品及び製品

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 原材料及び貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ) 仕掛品

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ニ) 未成工事支出金

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 5～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 製品保証引当金

一部の連結子会社では、販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の発生実績率に基づき計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

② その他の工事

工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

(イ) ヘッジ手段…為替予約

(ロ) ヘッジ対象…輸出入による外貨建債権債務

③ ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債権債務及び将来発生する対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

決算期末にヘッジ手段とヘッジ対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが発生した年度の損益としております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社について、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に係る負債の会計処理の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が23百万円減少し、利益剰余金が15百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めていた「関係会社株式」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に表示していた2,030百万円は、「投資有価証券」1,783百万円、「関係会社株式」247百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
未成工事支出金	27百万円	18百万円
2. 偶発債務 保証債務		

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
従業員の借入金（住宅資金）	（8名）4百万円	（9名）5百万円

(連結損益計算書関係)

※ 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
研究開発費	991百万円	927百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	216百万円	△282百万円
組替調整額	△12百万円	△23百万円
税効果調整前	204百万円	△305百万円
税効果額	△72百万円	139百万円
その他有価証券評価差額金	132百万円	△166百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△0百万円	－百万円
組替調整額	12百万円	0百万円
税効果調整前	12百万円	0百万円
税効果額	△4百万円	△0百万円
繰延ヘッジ損益	7百万円	0百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	43百万円	558百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	43百万円	558百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	－百万円	－百万円
組替調整額	－百万円	10百万円
税効果調整前	－百万円	10百万円
税効果額	－百万円	△3百万円
退職給付に係る調整額	－百万円	7百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	－百万円	94百万円
その他の包括利益合計	183百万円	493百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,590,410	—	—	56,590,410
合計	56,590,410	—	—	56,590,410
自己株式				
普通株式(注)	9,225,846	968	—	9,226,814
合計	9,225,846	968	—	9,226,814

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加968株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	473	10	平成25年6月30日	平成25年9月27日
平成26年2月14日 取締役会	普通株式	568	12	平成25年12月31日	平成26年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	568	利益剰余金	12	平成26年6月30日	平成26年9月29日

当連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,590,410	—	—	56,590,410
合計	56,590,410	—	—	56,590,410
自己株式				
普通株式(注)	9,226,814	1,508	70	9,228,252
合計	9,226,814	1,508	70	9,228,252

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,508株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少70株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	568	12	平成26年6月30日	平成26年9月29日
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	710	15	平成26年12月31日	平成27年3月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	710	利益剰余金	15	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	15,200百万円	15,176百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△17百万円	△125百万円
別段預金	△16百万円	△12百万円
現金及び現金同等物	15,166百万円	15,039百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約したうえで、「セキュリティ機器」、「カード機器及びその他事務用機器」、「保守サービス」、「情報機器」、「計測機器及び環境試験装置」、「設計事業」、「リース及び割賦事業」の7つを報告セグメントとしております。

「セキュリティ機器」は、セキュリティシステム機器の開発・製造及び販売を行っております。

「カード機器及びその他事務用機器」は、カード発行機器（病院向けカードシステム、金融向けカードシステム）及びその他事務用機器の開発・製造及び販売を行っております。

「保守サービス」は、セキュリティ機器、カード機器等の保守サービスを行っております。

「情報機器」は、プロッタやスキャナ等のコンピュータ周辺機器の開発・製造及び販売、保守サービス等を行っております。

「計測機器及び環境試験装置」は、計測機器及び環境試験装置の開発・製造及び販売等を行っております。

「設計事業」は、構造設計、耐震診断を主体とした建築設計事業等を行っております。

「リース及び割賦事業」は、リース及び割賦の仲介業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計				
売上高												
外部顧客へ の売上高	9,117	3,364	1,708	10,443	2,306	4,845	4,455	36,241	733	36,974	1	36,976
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	61	56	38	42	—	—	28	228	9	237	△237	—
計	9,179	3,420	1,747	10,485	2,306	4,845	4,483	36,469	743	37,212	△235	36,976
セグメント 利益	2,727	946	173	1,091	315	771	116	6,142	91	6,233	165	6,399
セグメント 資産	2,174	2,521	477	5,830	2,029	2,968	4,296	20,298	629	20,927	16,693	37,621
その他の項目												
減価償却費	34	25	20	196	39	45	—	361	2	363	48	411
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	93	27	60	177	35	62	—	457	0	457	80	538

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計				
売上高												
外部顧客へ の売上高	9,847	4,212	1,621	13,374	2,188	4,995	4,415	40,655	676	41,331	1	41,333
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	69	151	33	41	-	-	24	320	2	323	△323	-
計	9,916	4,363	1,655	13,415	2,188	4,995	4,440	40,975	678	41,654	△321	41,333
セグメント 利益	2,983	974	170	1,663	172	718	109	6,792	48	6,840	277	7,118
セグメント 資産	2,596	5,364	403	7,600	1,839	3,225	4,668	25,697	614	26,312	18,366	44,678
その他の項目												
減価償却費	44	28	20	197	42	46	5	386	0	386	31	418
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	115	33	5	411	42	38	32	680	0	681	32	713

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	64	72
全社費用※	101	205
合計	165	277

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
28,088	5,538	1,526	1,822	36,976

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱UFJリース株式会社	7,051	セキュリティ機器・リース及び割賦事業

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
29,782	7,145	1,859	2,546	41,333

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱UFJリース株式会社	7,064	セキュリティ機器・リース及び割賦事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：百万円）

	セキュリティ機器	カード機器及びその他事務用機器	保守サービス	情報機器	計測機器及び環境試験装置	設計事業	リース及び割賦事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	18	—	42	—	109	—	—	—	170
当期末残高	—	121	—	10	—	282	—	—	—	414

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：百万円）

	セキュリティ機器	カード機器及びその他事務用機器	保守サービス	情報機器	計測機器及び環境試験装置	設計事業	リース及び割賦事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	34	—	10	—	109	—	0	—	155
当期末残高	—	1,340	—	—	—	173	—	7	—	1,520

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

(重要な負ののれん発生益)

当連結会計年度において、日本電計株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社になったことにより、負ののれん発生益927百万円を連結損益計算書上「持分法による投資利益」に含めて計上しております。なお、当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	561.73円	662.95円
1株当たり当期純利益金額	85.38円	117.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
当期純利益金額(百万円)	4,043	5,566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,043	5,566
期中平均株式数(千株)	47,364	47,362

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるSilhouette America, Inc. は、平成27年6月10日の取締役会において、Aspex Research and Technology Ltd. の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

Silhouette America, Inc. は、小型カッティングマシンの販売を主な事業としております。

現在、ソフトウェア製作を委託しているAspex Research and Technology Ltd. の全株式を取得することにより、ソフトウェアの自社生産が可能となるため当該会社を子会社とすることといたしました。

(2) 株式取得会社の概要

名 称：Aspex Research and Technology Ltd.

所 在 地：Plymouth Science Park, 1 Davy Road, Plymouth, Devon PL6 8BX, United Kingdom

事 業 内 容：ソフトウェアの開発

資 本 金：75万ポンド（約142百万円）

(3) 株式の取得日

平成27年7月6日

(4) 取得する株式

取得株式数：1,000株

取 得 価 額：559万ドル（約685百万円）